



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

上場取引所 東

コード番号 8006

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.y-f.co.jp/company.html)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 弘
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 尾藤 昌之
 TEL (047) 433-1212

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米穀会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	109,375	1.4	1,704	5.7	2,036	5.9
17年3月期	110,922	2.9	1,806	8.6	1,922	9.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	399	41.9	8.61	-	2.0	4.4	1.9
17年3月期	688	26.4	14.39	-	3.5	4.2	1.7

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 132百万円 17年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 46,420,961株 17年3月期 46,438,723株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
18年3月期	46,882		21,125		45.1	455.17
17年3月期	45,553		19,556		42.9	420.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 46,413,085株 17年3月期 46,428,645株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	680	731	340	2,353
17年3月期	2,509	696	2,250	2,740

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	56,000		1,000		385	
通期	114,000		2,000		770	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円59銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社・子会社9社及び関連会社5社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）、不動産部門（不動産の賃貸）及び製パン部門（パン・菓子等の製造販売）の4部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。なお、製パン部門は平成17年12月末をもって撤退いたしました。

子会社・関連会社の業務の区分は次のとおりです。

1. 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕・マックスフード(株)〔食料品小売〕・ユアサフナシヨク・リカー(株)〔酒類卸〕
 パワー食糧(株)〔米穀小売〕・ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕・太陽商事(株)〔酒類卸〕
 (株)ニュー・ザワ・フーズ〔米穀卸〕・日本畜産振興(株)〔食肉加工販売〕

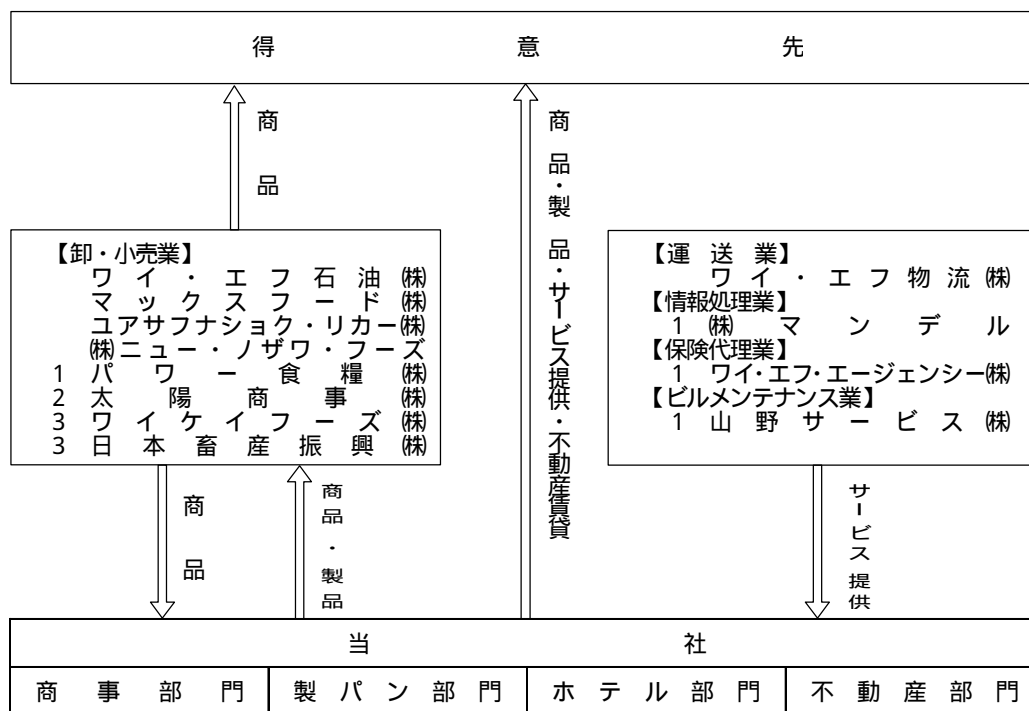
2. 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕・(株)マ ン デ ル〔情報処理〕・山野サービス(株)〔ビルメンテナンス〕

3. その他

ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕・昭産運輸(株)〔運輸〕・(株)アットブレイン〔パノミア開発〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

【その他】

- 3 昭 産 運 輸 (株)
- 3 (株)アットブレイン

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成19年3月期は売上高1,140億円、経常利益20億円の達成を目標としております。

また、総資本利益率と株主資本利益率を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、平成17年12月末をもって不採算部門となっていた製パン事業から撤退いたしました。今後は、食品流通事業を中心とした商事部門、ビジネスホテルの経営を行っているホテル部門、不動産賃貸事業を行っている不動産部門に経営資源を集中し、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、大型小売店の新規出店や大手卸売業を軸とした再編が進むなど企業間競争はさらに激化するものと思われます。このような状況の中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進めてまいります。

ホテル部門では、現在運営中のビジネスホテル9店（総客室数1,300室）について、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益性を重視する中で、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図るため、当社所有不動産の有効活用、賃貸用不動産の取得を進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、また、雇用や所得環境の改善に伴い個人消費も堅調に推移するなど着実な回復を続けました。

しかしながら、食品流通業界におきましては、飽和状態の市場の中で、大型小売店の新規出店や大手卸売業を軸とした再編が進むなど企業間競争がさらに激化し、依然として厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を積極的に展開する中で、商事部門では卸売機能の強化、ホテル部門では快適で魅力ある客室の提供に努めてまいりました。

なお、不採算部門となっていた製パン事業につきましては、経営環境の改善が見込めないことから、平成17年12月末をもって撤退いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,093億75百万円（前期比1.4%減）、営業利益17億4百万円（前期比5.7%減）、経常利益20億36百万円（前期比5.9%増）となりました。また、製パン事業からの撤退に伴う特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は3億99百万円（前期比41.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

商事部門

商事部門におきましては、食品、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、菓子が順調に推移しほぼ前期並みとなりました。業務用商品では小麦粉、澱粉など原料は低調でしたが、業務用食材が順調に推移し前期を上回りました。飼料畜産では飼料がやや低調に推移し前期を若干下回りました。米穀では相場の下落があったものの、家庭用精米が順調に推移し前期並みとなりました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,007億34百万円（前期比0.1%減）となりました。

商事部門別売上高

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前期比
食品（酒類・飲料含む）	66,929	67,183	99.6 %
業 務 用 商 品	16,305	15,926	102.4 %
飼 料 ・ 畜 産	6,162	6,392	96.4 %
米 穀	11,336	11,304	100.3 %
商 事 部 門 合 計	100,734	100,806	99.9 %

ホテル部門

ホテル部門におきましては、首都圏エリアにおいて新規開業が相次ぎ競争が激化する中で、ビジネス利用客の確保、宿泊プランの提案、インターネットを利用した予約獲得などを積極的に進めてまいりました。また、平成17年3月に新規オープンしたパールホテル八重洲が高稼働を維持したこともあり、売上高は41億85百万円（前期比12.6%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億29百万円（前期比4.1%減）となりました。

製パン部門

製パン部門につきましては、売上高の低迷、採算の悪化が長期にわたり続いてきたことから、平成17年12月末をもって製パン事業から撤退いたしました。

その結果、売上高は37億25百万円（前期比33.9%減）となりました。

(2) 次期の見通し

食品流通業界におきましては、飽和状態の市場の中で少子高齢化が進行し、加えて大手卸売業を軸とした再編が進んでおり、企業間競争はますます激化し、経営環境は一層厳しいものになると思われれます。

このような中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流業務の見直し、情報システムの再構築を行い、卸売機能の充実を図ってまいります。また、食品の取り扱いが増加しているホームセンター、ドラッグストアへの取り組みを強化するとともに、今後も伸長が見込まれる低温度帯商品、外食・中食業界向け業務用食材の取り扱いの拡充を進める中で、強固な営業基盤の構築を図ってまいります。

ホテル部門では、既存店の客室等のリニューアルを進め、より快適で魅力ある客室の提供に努めるとともに、収益を重視する中で、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、所有不動産の有効活用を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成19年3月期の業績予想につきましては、売上高1,140億円、経常利益20億円、当期純利益7億70百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

連結財政状態

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	46,882	45,553	1,329
株主資本 (百万円)	21,125	19,556	1,569
株主資本比率 (%)	45.06	42.93	2.13
一株当たり株主資本 (円)	455.17	420.78	34.39

連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	2,509	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	696	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	2,250	1,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	4
現金及び現金同等物の増加額	387	437	49
現金及び現金同等物の期末残高	2,353	2,740	387

当期末の総資産は、現金及び預金の減少3億38百万円、受取手形及び売掛金の減少2億54百万円、製パン事業撤退等に伴う有形固定資産の減少6億17百万円、期末時価評価の洗替えに伴う投資有価証券の増加26億88百万円などにより、前期末に比べ13億29百万円増加し468億82百万円となりました。負債は、短期借入金の減少2億94百万円、未払法人税等の減少3億71百万円、繰延税金負債の増加7億66百万円などにより、前期末に比べ2億24百万円減少し257億46百万円となりました。株主資本はその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ15億69百万円増加し211億25百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益6億40百万円、減価償却費4億80百万円、退職給付引当金の減少4億41百万円などにより6億80百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億4百万円、投資有価証券の取得による支出1億74百万円などにより7億31百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支出2億78百万円等により3億40百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は23億53百万円(前期比3億87百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

項 目	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	37.9	40.2	42.9	45.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.9	25.3	28.0	41.7
債務償還年数 (年)	7.8	6.9	3.6	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.3	15.6	27.0	8.5

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業リスク等

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当決算短信発表日時点において判断したものであります。

(1) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

食品業界においては、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザの発生など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(6) 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	19,962	42.6	20,285	44.5	323
現金及び預金	2,365		2,748		383
受取手形及び売掛金	12,488		12,743		254
有 価 証 券	29		47		17
た な 卸 資 産	2,255		2,367		111
未 収 入 金	2,549		2,165		384
繰 延 税 金 資 産	227		129		98
そ の 他 の 流 動 資 産	124		153		29
貸 倒 引 当 金	79		69		9
固 定 資 産	26,920	57.4	25,267	55.5	1,652
有 形 固 定 資 産	14,904	31.8	15,521	34.1	617
建 物 及 び 構 築 物	5,227		5,382		155
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	339		782		442
土 地	9,135		9,080		54
建 設 仮 勘 定	9		13		3
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	191		261		69
無 形 固 定 資 産	254	0.5	160	0.4	93
ソ フ ト ウ ェ ア	68		23		44
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	186		137		48
投 資 そ の 他 の 資 産	11,761	25.1	9,585	21.0	2,175
投 資 有 価 証 券	8,447		5,758		2,688
差 入 保 証 金	2,383		2,440		57
繰 延 税 金 資 産	-		421		421
そ の 他 の 投 資	1,373		1,269		104
貸 倒 引 当 金	442		304		138
資 産 合 計	46,882	100.0	45,553	100.0	1,329

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負 債 の 部	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	22,294	47.5	23,080	50.7	785
支払手形及び買掛金	14,691		14,521		170
短期借入金	4,466		4,761		294
コマーシャル・ペーパー	2,000		2,000		-
未払法人税等	6		378		371
賞与引当金	89		116		26
その他の流動負債	1,039		1,303		263
固 定 負 債	3,452	7.4	2,890	6.3	561
長期借入金	1,812		1,574		238
退職給付引当金	470		911		441
繰延税金負債	766		-		766
その他の固定負債	403		404		1
負 債 合 計	25,746	54.9	25,971	57.0	224
(少数株主持分)					
少数株主持分	10	0.0	25	0.1	15
資 本 の 部					
資 本 金	5,599		5,599		-
資 本 剰 余 金	5,576		5,576		0
利 益 剰 余 金	7,855		7,723		131
その他有価証券評価差額金	2,594		1,151		1,442
自 己 株 式	499		494		5
資 本 合 計	21,125	45.1	19,556	42.9	1,569
負債・少数株主持分及び資本合計	46,882	100.0	45,553	100.0	1,329

2. 連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	109,375	100.0	110,922	100.0	1,547
売 上 原 価	97,567	89.2	99,088	89.3	1,521
売 上 総 利 益	11,808	10.8	11,833	10.7	25
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,104	9.2	10,026	9.1	77
営 業 利 益	1,704	1.6	1,806	1.6	102
営 業 外 収 益	414	0.4	237	0.2	177
受 取 利 息 及 び 配 当 金	149		131		17
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	132		-		132
そ の 他 の 営 業 外 収 益	132		105		27
営 業 外 費 用	81	0.1	121	0.1	40
支 払 利 息	78		91		12
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2		30		27
経 常 利 益	2,036	1.9	1,922	1.7	114
特 別 利 益	22	0.0	169	0.2	147
固 定 資 産 売 却 益	-		159		159
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22		2		20
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		7		7
特 別 損 失	1,418	1.3	876	0.8	541
固 定 資 産 処 分 損	268		60		208
役 員 退 職 慰 労 金	49		8		40
退 職 給 付 費 用	-		84		84
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	150		44		105
減 損 損 失	-		679		679
製 パ ン 事 業 撤 退 損	939		-		939
そ の 他 の 特 別 損 失	11		-		11
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	640	0.6	1,215	1.1	574
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	137	0.1	711	0.7	573
法 人 税 等 調 整 額	116	0.1	186	0.2	302
少 数 株 主 利 益	-	-	1	0.0	1
少 数 株 主 損 失	12	0.0	-	-	12
当 期 純 利 益	399	0.4	688	0.6	288

3. 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,576	5,576	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,576	5,576	0
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,723	7,334	389
利 益 剰 余 金 増 加 高	430	688	257
当 期 純 利 益	399	688	288
持分法適用に伴う増加額	30	-	30
利 益 剰 余 金 減 少 高	298	298	0
配 当 金	278	278	0
役 員 賞 与	20	20	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,855	7,723	131

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	640	1,215	574
減価償却費	480	507	26
減損損失	-	679	679
持分法による投資利益	132	-	132
退職給付引当金の増減額	441	54	495
貸倒引当金の増減額	147	631	779
受取利息及び受取配当金	149	131	17
支払利息	78	91	12
為替換算損益	4	0	4
製パン事業撤退損失	396	-	396
投資有価証券売却益	22	2	20
有形固定資産売却益	-	159	159
有形固定資産売却損	172	-	172
有形固定資産除却損	96	60	35
売上債権の増減額	51	249	197
たな卸資産の増減額	69	399	329
その他の資産の増減額	244	854	1,098
仕入債務の増減額	170	82	87
その他の負債の増減額	40	37	3
未払消費税等の増減額	6	15	9
役員賞与	20	20	-
小 計	1,325	3,270	1,945
利息及び配当金の受取額	150	123	26
利息の支払額	80	92	12
法人税等の支払額	716	791	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	2,509	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払込による支出	3	7	4
有形固定資産の取得による支出	604	872	267
有形固定資産の売却による収入	28	442	414
有形固定資産の除却による支出	45	38	7
無形固定資産の取得による支出	109	-	109
投資有価証券の取得による支出	174	245	70
投資有価証券の売却による収入	104	22	81
その他の投資等の支出	8	21	12
貸付による支出	61	25	35
貸付金の回収による収入	142	46	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	731	696	34
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	184	1,585	1,769
長期借入による収入	1,000	950	50
長期借入の返済による支出	1,241	1,332	90
自己株式の取得による支出	5	4	1
配当金の支払額	278	278	0
その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	340	2,250	1,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	4
現金及び現金同等物の増加額	387	437	49
現金及び現金同等物期首残高	2,740	3,177	437
現金及び現金同等物期末残高	2,353	2,740	387

5. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5社
非連結子会社	4社

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用した関連会社	1社
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	8社

非連結子会社4社及び関連会社4社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性に乏しいため持分法の適用より除いております。

(3) 持分法の適用範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました太陽商事株式会社に持分法を適用しております。

(4) 連結子会社の年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

主たる商品は最終仕入原価法

製 品

月別移動平均原価法

原材料・仕掛品

月別移動平均原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

製パン部門及び精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

無形固定資産

定額法

ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理方法

税抜処理によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少であるため発生した期に一括償却しております。

(8) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

【連結貸借対照表の注記】

	当連結会計年度末		前連結会計年度末	
有形固定資産の減価償却累計額	12,679	百万円	16,905	百万円
有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産				
建 物	854	百万円	-	百万円
構 築 物	30	百万円	-	百万円
土 地	491	百万円	-	百万円
担保に供している資産				
定 期 預 金	4	百万円	4	百万円
建 物	3,591	百万円	3,282	百万円
機 械 装 置	-	百万円	112	百万円
土 地	5,294	百万円	6,663	百万円
投 資 有 価 証 券	4,063	百万円	2,668	百万円
保証債務	235	百万円	295	百万円
発行済株式総数	普通株式	48,977 千株	普通株式	48,977 千株
保有する自己株式数	普通株式	2,564 千株	普通株式	2,548 千株

【連結損益計算書の注記】

	当連結会計年度		前連結会計年度	
販売費・一般管理費の主な内訳				
給 与 手 当	2,551	百万円	2,758	百万円
運 賃 ・ 保 管 料	1,445	百万円	1,493	百万円
租 税 公 課	195	百万円	200	百万円
賞与引当金繰入額	74	百万円	100	百万円
退 職 給 付 費 用	225	百万円	201	百万円
減 価 償 却 費	300	百万円	299	百万円
固定資産売却益の内訳				
土 地	-	百万円	159	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	-	百万円	0	百万円
計	-	百万円	159	百万円
固定資産処分損の内訳				
建 物 及 び 構 築 物	117	百万円	50	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7	百万円	5	百万円
土 地	137	百万円	-	百万円
そ の 他	5	百万円	4	百万円
計	268	百万円	60	百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書の注記】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	2,365	百万円	2,748	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11	百万円	8	百万円
現金及び現金同等物	2,353	百万円	2,740	百万円

【リース取引関係】

当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日				前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																										
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																							
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円																																							
建物及び構築物	235	98	136	建物及び構築物	192	65	126																																							
機械装置及び運搬具	161	99	61	機械装置及び運搬具	166	97	68																																							
その他	533	202	330	その他	460	137	322																																							
合計	929	400	528	合計	819	301	517																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>146</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>144</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>144</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>128</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,664</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,792</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	146	百万円	1年超	382	百万円	合計	528	百万円	支払リース料	144	百万円	減価償却費相当額	144	百万円	1年内	128	百万円	1年超	1,664	百万円	合計	1,792	百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>135</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>517</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p>				1年内	135	百万円	1年超	382	百万円	合計	517	百万円	支払リース料	125	百万円	減価償却費相当額	125	百万円
1年内	146	百万円																																												
1年超	382	百万円																																												
合計	528	百万円																																												
支払リース料	144	百万円																																												
減価償却費相当額	144	百万円																																												
1年内	128	百万円																																												
1年超	1,664	百万円																																												
合計	1,792	百万円																																												
1年内	135	百万円																																												
1年超	382	百万円																																												
合計	517	百万円																																												
支払リース料	125	百万円																																												
減価償却費相当額	125	百万円																																												

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準 注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	851 百万円	1,241 百万円
年金資産残高	439	308
未積立退職給付債務	411	933
未認識数理計算上の差異	58	21
退職給付引当金	470	911

(注) 同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は1,548百万円であります。

(注) 同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額割合に基づく期末の年金資産残高は2,013百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	46 百万円	49 百万円
利息費用	30	32
数理計算上の差異償却費用	139	40
期待運用収益	-	-
厚生年金掛金等	129	116
小計	346	239
会計基準変更時差異	-	84
退職給付費用合計	346	324

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.0 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
	〔定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。〕	〔定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。〕
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	- 年	5 年

【税効果会計に係る注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因の内訳

(単位 百万円)

		当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産	貸倒引当金損金算入限度超過額	47	52
	退職給付引当金繰入限度超過額	362	515
	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	846	848
	減損損失	221	270
	固定資産除却損否認	138	-
	その他	206	233
		繰延税金資産小計	1,821
	評価性引当額	138	56
	繰延税金資産合計	1,683	1,864
繰延税金負債	未収還付事業税	9	-
	固定資産圧縮積立金	335	347
	退職給付信託設定益	62	62
	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	57	121
	その他有価証券評価差額金	1,755	781
	繰延税金負債合計	2,221	1,312
繰延税金資産の純額		538	551
連結財務諸表提出会社の法定実効税率		40.4 %	40.4 %
(調整)	住民税均等割額	3.4 %	2.1 %
	交際費等永久に損金にされない項目	2.9 %	1.5 %
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5 %	1.0 %
	資本連結上の評価差額に係る取崩額	10.0 %	- %
	評価性引当額	8.9 %	- %
	IT投資減税額	0.9 %	- %
	過年度法人税等	3.3 %	- %
	その他	4.9 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.6 %	43.2 %

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	100,734	3,725	4,185	729	109,375	-	109,375
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145	37	-	70	253	(253)	-
計	100,879	3,763	4,185	800	109,628	(253)	109,375
営業費用	99,136	3,931	3,753	138	106,959	(712)	107,671
営業利益(は営業損失)	1,743	167	432	661	2,669	(965)	1,704
・資産、減価償却及び資本的支出							
資産	24,077	1,359	7,686	2,442	35,566	11,316	46,882
減価償却費	157	112	156	55	482	28	510
資本的支出	38	12	102	384	539	79	618

(2) 前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	商事部門	製パン部門	ホテル部門	不動産部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	100,806	5,638	3,716	761	110,922	-	110,922
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	164	71	-	61	297	(297)	-
計	100,971	5,709	3,716	822	111,220	(297)	110,922
営業費用	99,038	5,923	3,332	142	108,435	(680)	109,115
営業利益(は営業損失)	1,933	214	384	680	2,784	(977)	1,806
・資産、減価償却及び資本的支出							
資産	23,432	2,669	8,592	2,209	36,905	8,648	45,553
減価償却費	156	122	133	54	467	40	507
資本的支出	502	39	439	6	988	1	989

(注) 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

各区分に属する主要内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	食品（酒類・飲料含む）、業務用商品、飼料・畜産、米穀
製パン部門	食パン類、菓子パン類、和洋菓子類、米飯類
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング等
不動産部門	貸ビル、営業倉庫

当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は965百万円、977百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,316百万円、8,648百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績（製パン部門）

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	稼働率	金 額	稼働率
	百万円	%	百万円	%
パ ン 類	2,266	36.9	3,659	44.6
和洋菓子類	1,324	56.9	1,677	57.6
米 飯 類	206	28.3	406	41.7
合 計	3,797	41.0	5,742	47.5

2. 受注状況（製パン部門）

製品は鮮度を重要視しておりますので、販売店より毎日の受注量を確定後、翌日生産し、その翌朝納品しております。従いまして受注残はありません。

3. 販売実績

（単位 百万円）

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
食品（酒類・飲料含む）	66,929	67,183	253
業 務 用 商 品	16,305	15,926	379
飼 料 ・ 畜 産	6,162	6,392	229
米 穀	11,336	11,304	31
商 事 部 門 計	100,734	100,806	72
ホ テ ル 部 門	4,185	3,716	469
不 動 産 部 門	729	761	31
製 パ ン 部 門	3,725	5,638	1,912
合 計	109,375	110,922	1,547

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在			前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上 額が取得価額を超え るもの	(1)株式	3,340	7,642	4,301	2,800	4,739	1,939
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	42	55	12
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	70	121	50	120	133	12
	小計	3,410	7,763	4,352	2,962	4,928	1,965
連結貸借対照表計上 額が取得価額を超え ないもの	(1)株式	57	55	2	552	520	31
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	59	59	0	-	-	-
	小計	117	114	2	552	520	31
	合計	3,527	7,878	4,350	3,515	5,449	1,933

2. その他有価証券で時価のないもの

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
その他有価証券		
非上場株式	253	192
千葉県公債	1	2